

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和59年3月19日		
所在地	福岡市博多区千代1丁目2番4号						
出資総額	10,000千円			主な出資者	出資額	出資割合	
県出資額	4,000千円			各生活衛生同業組合	6,000千円	60.0%	
県出資割合	40.0%				千円	%	
					千円	%	
設立目的等	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、福岡県における生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
生活衛生営業指導	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上や経営の健全化についての相談、指導、苦情の処理、情報収集、提供等を行う。						
標準営業約款登録普及促進事業	消費者が安心して利用の選択ができるよう、生活衛生関係営業業者に標準営業約款(Sマーク)の登録を勧め、その普及促進を図り、消費者擁護に資する。						
(株)日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦事業	(株)日本政策金融公庫からの資金融資の相談や生活衛生関係営業業者が資金融資を受ける際に必要となる推薦書の交付を行う。						
クリーニング師・クリーニング業務従事者研修事業	クリーニング師及び業務従事者の資質の向上のため、クリーニング業法で3年に1回の受講が義務づけられている研修会を行う。						
受託調査事業	(株)日本政策金融公庫からの委託による「景気動向調査」及び「生活衛生営業活性化調査」、並びに厚生労働省からの委託による「生活衛生営業経営実態調査」を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
窓口相談	件	1,293	1,367	1,409	1,443	1,511	
地区相談(移動相談)	件	281	283	241	239	222	
推薦書交付	件	218	192	199	195	103	
受託調査事業	千円	320	1,114	1,278	1,372	1,400	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 大崎 信昭			区分	福岡県社交飲食業生活衛生同業組合理事長		非常勤
常勤役員名				区分			
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	3名	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	2名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
県派遣	-	-	-	-	-	-	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	42,430千円	42,046千円	42,430千円	45,531千円	45,531千円		
委託料	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
収支においては、経費節減、業務効率化に努め、自主財源の確保を行い、改善を図る。また、生活衛生同業組合の経営の健全化、衛生水準の向上を通じて、消費者の利益擁護を図っていく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	19,341	18,859	19,055	19,188	19,183	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	2,384	2,536	2,689	2,841	2,994	
負債合計	千円	3,297	2,845	3,091	2,997	3,356	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	16,045	16,014	15,964	16,191	15,827	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	47,593	46,156	46,917	50,749	50,447	
うち県財政支出額 B	千円	43,430	43,046	43,430	46,531	46,531	
内訳:補助負担金	千円	42,430	42,046	42,430	45,531	45,531	
内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	
	千円	1,817	2,146	2,384	3,091	2,974	
経常費用 C	千円	48,767	46,187	46,967	50,523	50,746	
うち人件費総額 D	千円	23,004	22,776	23,142	26,563	26,578	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,174	△ 31	△ 50	227	△ 299	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	△ 65	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 1,174	△ 31	△ 50	227	△ 364	
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	43,430	43,046	43,430	46,531	46,531	
【財務指標】							
正味財産比率	%	83.0	84.9	83.8	84.4	82.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	91.3	93.3	92.6	91.7	92.2	
人件費率 (=D/A)	%	48.3	49.3	49.3	52.3	52.7	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受託収入	千円	804	800	867	857	765	
人件費総額	千円	23,004	22,776	23,142	26,563	26,578	
【常勤職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	62.7歳	常勤職員平均年収	5,269千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
公益法人移行とともに経費節減に努めた結果、移行前に比して正味財産減少額が縮小し、ほぼ収支均衡となっている。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談については、関係機関の協力により、周知の強化に努めた結果、増加した。 ・クリーニング師研修等については、実施方法の見直し等により、平成26年度に受講者、受託収入が増加した。平成28年度は受講者が減少したが、行政機関との連携強化の取組を続けており、引き続き研修受講の促進を図っていく。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師研修等の受講者数は、2年連続で減少し、受託収入も減少している。中期経営計画における改善目標を下回っているため、引き続き受講者数の増加に向けた取組が求められる。 ・平成25年4月から公益財団法人に移行しており、今後一層、不特定多数の利益を目的として実施することが求められる。団体から各業界団体へ補助する事業については、生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じて、衛生水準の維持向上及び利用者の利益擁護を図ることが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師研修等について、行政機関との連携強化の取組を続け、引き続き研修受講の促進を図られたい。 ・個人情報保護については、各組合の取扱情報の内容、実情を考慮し、今後は事務局長会議等での研修を通じて、情報管理の徹底を図られたい。 ・全体として、制度や研修事業の取組みの周知等はなされているものの、目標の数値には至っていないので、取組にさらなる工夫を加えられたい。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況											
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況
				H23	H24	H25	H26	H27	H28		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談	件		1,500				1,580	A	・窓口相談については、政策金融公庫などに周知を依頼する等の取組もあり、引き続き増加した。 ・特相員研修については、要望等を踏まえ税理士の講演を選定するなど、講演の内容や開催時期を工夫しているが、出席者数は横ばいの状況であり、引き続き実施方法等の検討を行っている。 ・推薦書交付については、広報や相談事業等により融資制度の周知に努めている。交付が必要な申込金額の引き上げや1件あたり申込金額の小口化などにより対象案件が減少し、交付件数は減った。 ・受講促進の取組を続けているが、受講者数は減少した。28年度にはクリーニング師研修等受講促進会議を開催し行政機関に対し受講率向上の取組を要請した。また、対象者名簿を行政機関と突合し廃止事業所を整理できた。 ・生活衛生ニュースについては、発行経費等考慮し、年1回しか発行しなかったが、ホームページの活用により広報の充実に努めた。また、各組合における個人情報保護については、各組合への働きかけにとどまった。
				1,481	1,293	1,367	1,409	1,443	1,511		
	経営特別相談員研修会	人		30				46	B		
			25	33	23	24	25	24			
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付	件		220				260	B	
				212	218	192	199	195	103		
③クリーニング師等の資質向上と衛生水準の向上を図る。	クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習の受講者数	人		220				360	B		
			195	200	198	231	225	194			
④生活衛生ニュースの発行回数を増やし、組合活動の広報を積極的に行う。	年2回発行の実施	回/年		1				2	B		
			1	1	1	1	1	1			
⑤個人情報保護の推進を図る。	個人情報保護規程の策定	組合数		1				14	C		
			0	0	0	0	0	0			
財務会計 (経済性 効率性)	①研修受託収入の増加、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	研修受託収入	千円		969				1,586	B	
				859	804	800	867	857	765		
		人件費総額	千円		23,000				22,600	B	
	23,165			23,004	22,776	23,142	26,563	26,578			
	県財政支出額	千円		42,430				42,230	B		
			43,730	43,430	43,046	43,430	46,531	46,531			
②公益法人の健全な運営のため、新会計基準を導入する。	公益法人会計基準(平成20年改正基準)の導入	-		検討				導入	A		
			-	検討	導入	導入	導入	導入			
内部管理 (健全性等)	①外部監事の導入により組織の監査体制を強化する。	監事の外部有識者登用	-		検討				実施	B	
				-	検討	検討	検討	検討	準備		
達成状況(まとめ)											
<p>・窓口相談については、関係機関の協力により、周知の強化に努めた結果、増加した。</p> <p>・経営特別相談員研修会については、開催日の設定など出席者を増やす取組を行っているが、出席者数は目標値に至らなかった。</p> <p>・クリーニング師研修等については、実施方法の見直しや行政機関との連携協力により、受講者数が増加していたが、平成28年度は減少した。行政機関との連携をさらに強めるなど、引き続き研修受講者増の取組を続けていく。</p>											

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)						
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】						
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	46,156	46,917	50,749	50,447
	うち県財政支出額 B	千円	43,046	43,430	46,531	46,531
	内訳:補助負担金	千円	42,046	42,430	45,531	45,531
	内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,146	2,384	3,091	2,974
	経常費用 C	千円	46,187	46,967	50,523	50,746
	うち人件費総額 D	千円	22,776	23,142	26,563	26,578
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 31	△ 50	227	△ 299
	経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 65
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 31	△ 50	227	△ 364
	当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	43,046	43,430	46,531	46,531	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	38,827	39,487	41,122	40,975
	うち県財政支出額 B①	千円	36,552	37,045	37,973	37,973
	内訳:補助負担金	千円	35,552	36,045	36,973	36,973
	内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,146	2,384	3,091	2,974
	経常費用 C①	千円	39,201	39,711	41,166	41,225
	うち人件費総額 D①	千円	17,111	17,317	18,327	18,338
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 374	△ 224	△ 45	△ 250
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 65
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	△ 374	△ 224	△ 45	△ 315
当期指定正味財産増減額 J①	千円	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	36,552	37,045	37,973	37,973	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	-	-	-	-
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-
	経常費用 C②	千円	-	-	-	-
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	-	-	-	-
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J②	千円	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	7,329	7,431	9,628	9,472
	うち県財政支出額 B③	千円	6,494	6,385	8,558	8,558
	内訳:補助負担金	千円	6,494	6,385	8,558	8,558
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入
		千円	800	900	900	900
	経常費用 C③	千円	6,986	7,256	9,356	9,521
	うち人件費総額 D③	千円	5,665	5,824	8,236	8,241
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	343	175	272	△ 49
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	343	175	272	△ 49
当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	6,494	6,385	8,558	8,558	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。